

第121期 中間報告書



2026年3月期 中間期 連結業績ハイライト

売上高

12,841 百万円

前年同期比

0.6%減 ↓

(百万円)

■ 中間期 □ 通期

営業利益

447 百万円

前年同期比

24.2%減 ↓

(百万円)

■ 中間期 □ 通期

経常利益

443 百万円

前年同期比

22.3%減 ↓

(百万円)

■ 中間期 □ 通期

親会社株主に帰属する
中間純利益

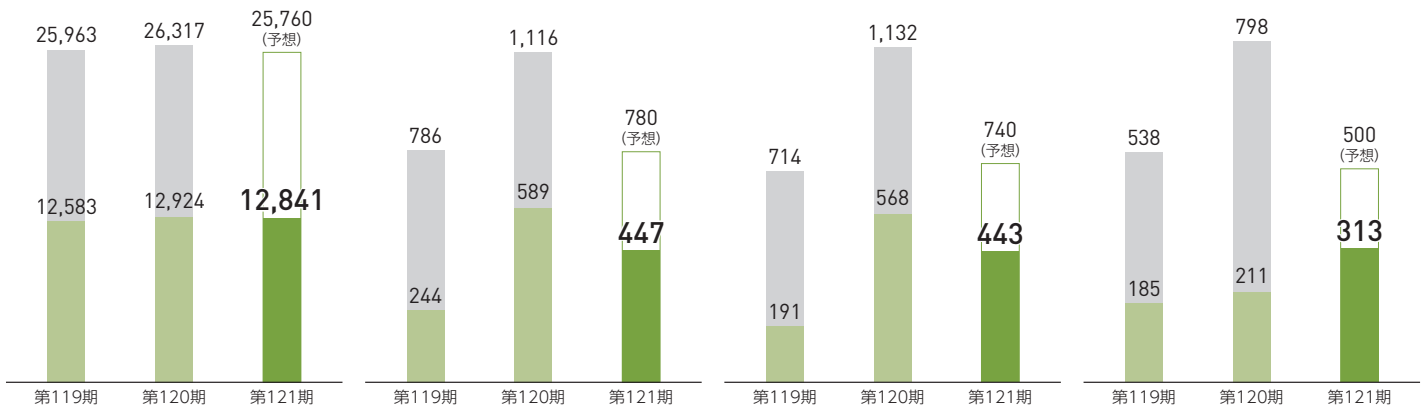
313 百万円

前年同期比

46.5%増 ↑

(百万円)

■ 中間期 □ 通期



2026年3月期 通期連結業績予想

売上高

25,760 百万円

前期比

2.1%減 ↓

営業利益

780 百万円

前期比

30.2%減 ↓

経常利益

740 百万円

前期比

34.7%減 ↓

親会社株主に帰属する
当期純利益

500 百万円

前期比

37.4%減 ↓

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

2. 比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

3. 本資料に記載している将来の見通しに関する記載は、当社が現時点で把握可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因の変化によって見通しと大きく異なる場合があります。

さらに詳しい財務情報は当社IRサイトをご覧ください。

虹技 IR


<https://www.kogi.co.jp/kabu/>

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第121期中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の事業の概況ならびに決算の結果をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、経済活動の緩やかな回復を見せたものの、物価高騰に伴う個人消費の落ち込み、アメリカの関税政策の動向、金融資本市場の変動による影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このようなもとで当社グループは、『“Kai(甲斐・解)”を見出す』をキーワードに、①省人化、②脱炭素社会に向けて、③人材育成、の3点を重点課題に設定した、第8次3カ年計画をスタートさせ、より強固な経営基盤の構築と成長戦略の具現化を目指して、製品の販売価格是正による収益の確保ならびにコスト改善諸施策の一層の推進に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高128億4千1百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益4億4千7百万円(前年同期比24.2%減)、経常利益4億4千3百万円(前年同期比22.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益3億1千3百万円(前年同期比46.5%増)となりました。

中間配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、これを見送らせていただくことといたしましたので、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 山本 幹雄

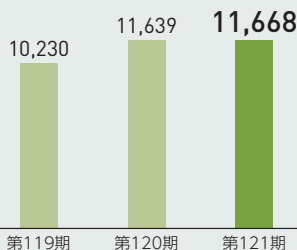
セグメント別の概況

Casting Field

売上高 **11,668**百万円

前年同期比
0.2%増 ↑

(百万円) 中間期

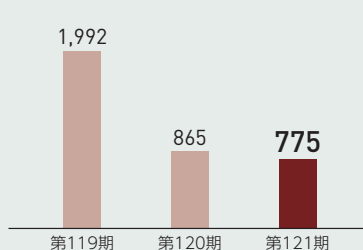


Environment Field・ 環境エンジニアリング

売上高 **775**百万円

前年同期比
10.4%減 ↓

(百万円) 中間期

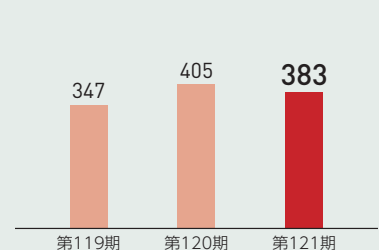


Environment Field・ 機能材料

売上高 **383**百万円

前年同期比
5.3%減 ↓

(百万円) 中間期



(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

ゼロカーボンへの取り組み①～溶解炉・集塵機更新～

脱炭素社会の実現に向けたCO₂削減の取り組みとして、姫路西工場内の小型鋳物工場の溶解炉2基をエネルギー効率の高い高周波誘導炉に更新しました。従来の低周波炉と比較して短時間での溶解が可能となり、操業時間の大幅な短縮と使用エネルギーの削減が可能になります。

また、新炉の導入にあわせて、集塵機を溶解・材料投入・保温・出湯といった全工程に対応可能なリングフード式に更新しました。炉ごとに集塵風量を段階的に制御し、さらに排風機にはインバーター制御を組み合わせることで、発塵に対して最適な風量を設定することが可能となり、環境に配慮したうえでエネルギー効率の向上を図っています。

今回の設備更新と操業形態の見直しにより、従来比で約10%のエネルギー効率化を見込んでおり、今後も引き続き環境負荷の低減と持続可能な生産体制の構築を進めてまいります。



(更新 高周波誘導炉)



(更新 集塵機)

ゼロカーボンへの取り組み②～太陽光パネル増設～

CO₂排出量と電力料金の削減を目的に、姫路西工場内の事務所と厚生施設の建屋の屋上に太陽光パネルを新設するとともに、太陽光発電付カーポート(100台分)を設置しました。

これにより発電容量は計650kW増加し、年間約655MWhの発電、約275トンのCO₂削減が見込まれます。今回増設した発電電力はすべて自社で使用し、電力コストの低減にもつながります。

なお、姫路東工場では2013年より2MWの太陽光発電設備を導入し、売電を行っています。今後も再生可能エネルギーの活用を推進してまいります。



(姫路西工場 太陽光パネル設置の一部)

富山県氷見市「リサイクルプラザ更新工事」受注

2025年9月に富山県氷見市から「リサイクルプラザ更新工事」を約7億9,460万円で受注しました。

本工事は、稼働から20年以上経過した現施設の老朽化による故障リスクや補修費用の増大に備え、今後も安定的なごみ処理を継続するため、現状に適した施設へ更新するものです。当社は建屋の改修と処理設備の更新工事を行います。

当施設は缶類、びん類、紙類、プラスチック類、ペットボトルなどの資源ごみを選別・圧縮・成型する中間処理施設で、処理能力はプラスチックで2.1トン/5時間などとなっています。完成は2027年9月末の予定です。

自動加工システムの導入



(新設 自動加工システム)

連続鋳造鋳鉄棒(商品名:デンスパー)を製造しているデンスパー事業部において、新しく産業用ロボットによる自動加工システムを導入しました。

加工機とロボットを連動させることで、これまで作業者が行っていた製品の搬入・搬出を自動化し、数量の多いランニング品を対象に自動加工が可能になります。

これにより、加工工程における生産能力の向上、納期の短縮、人手不足の解消を見込んでいます。

会社情報

◆ 会社概要

(2025年9月30日現在)

商号	虹技株式会社
英文社名	KOGI CORPORATION
創業	1916年(大正5年)12月21日
設立	1940年(昭和15年)6月11日
資本金	20億271万4,707円
従業員数	487名(連結763名)
事業所	
本社	〒671-1132 姫路市大津区勸兵衛町4丁目1番地 TEL 079-236-3221
姫路オフィス	〒670-0964 姫路市豊沢町61 朝日生命姫路南ビル2階 TEL 079-280-3180
東京オフィス	〒108-0014 東京都港区芝5丁目31-19 ラウンドクロス田町7階 TEL 03-6436-0261
名古屋オフィス	〒460-0002 名古屋市中区丸の内2丁目18-10 丸の内アネクスビル3階 TEL 052-231-3262
北陸営業所	〒920-0027 金沢市駅西新町2丁目8-23 TEL 076-260-5501
北九州営業所	〒802-0001 北九州市小倉北区浅野2丁目8-4 KMMビル西館8階 TEL 093-551-7881
姫路東工場	〒671-1132 姫路市大津区勸兵衛町3丁目12番地 TEL 079-236-3221
姫路西工場	〒671-1133 姫路市大津区吉美403 TEL 079-272-1301
子会社	
	虹技サービス株式会社(姫路市)
	株式会社小口合金鋳造所(川口市)
	天津虹岡鋳鋼有限公司(中国 天津市)
	南通虹岡鋳鋼有限公司(中国 江蘇省南通市)

◆ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株
証券コード	5603
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日および12/31~1/3を除く)
(インターネット) (ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/ agency/
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】	
	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。
公告方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 https://www.kogi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他 やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に 掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場